

4 第15回認定 構造改革特別区域計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
新規計画 21件								
1	岩手県	なまいしし 釜石市	港湾物流特区	釜石市の区域の一部 (釜石港地域の一部)	釜石市では鉄鋼産業が基幹産業であり、釜石港までの鉄鋼製品の輸送には明治時代より鉄道輸送を中心とした大ロット輸送を行ってきたものの、競争激化により合理化を余儀なくされ、平成6年には鉄道輸送を廃止し全面トラック輸送体制に切り替えた。しかし、車両総重量規制による小ロット輸送の問題が顕在化してきた。このため、輸送車両の総重量に係る特例を活用し、港湾背後地から港頭地区への輸送効率の向上を図る。これにより、輸送コスト及び環境負荷を低減し、もって釜石港地域における産業経済の活性化を図る。	1205(1214)	・重量物輸送効率化事業	産業活性化関連
2	岩手県	あまいうし 奥州市	奥州市米文化伝承どぶろく特区	奥州市の区域の一部 (江刺区、胆沢区、衣川区)	奥州市は、前沢牛やえさし藤原の郷など多くの観光資源を有しているが、そのほとんどが通過型観光であるため旅館・飲食業の営業は年々厳しい状況にあり、本市産業の活性化が求められている。一方、稲作を中心とした穀倉地帯であり、昔から酒造りが行われてきた地域でもある。このため、古からの食文化に「濁酒」という魅力を付加し、「うまい米、うまい酒の郷奥州」を平泉文化の世界遺産登録とあわせて宣伝し、観光客を誘客することにより、交流人口の増加を促し、地域活性化を図る。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	農業関連
3	宮城県	しばたまち 柴田町	柴田町少子化対策臨時保健師及び保育士職員の任用期間の延長特区	宮城県柴田郡柴田町の全域	柴田町では、少子・高齢化や保育ニーズの増加により、保健師や保育士の早急な確保が求められている。一方、行財政改革も推進する必要性から、将来的に指定管理者制度の活用を図っていく予定としているが、その間においても保育サービスを始めとする少子化対策を推進するため、臨時保健師及び保育士職員の任用期間を延長することで、能力のある人材を安定的に確保する。これにより、子育て支援を行い、男女共同参画社会の実現を推進する。	409	・地方公務員に係る臨時的任用期間の延長	地方行革関連
4	茨城県	こががし 古河市	都心の身近なふるさと古河・どぶろく特区	古河市の全域	古河市の農業は、都市近郊型農業として発展してきたが、近年、農産物の価格低迷、後継者不足等の問題が顕在化している。このため、都心から60km圏内、1時間で訪問出来る地域条件を生かし、生産現場を消費者自らが訪問できる環境づくり、即ち「地域で生産し、地域に来て消費(購入)する」新たな地産地消モデルを構築する。これにより、都心近郊では味わうことの出来ない濁酒を製造・提供し、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流関連
5	茨城県	つくば市	つくば市教育特区	つくば市の全域	つくば市では、不登校生徒や中途退学者の増加が問題となっている。一方、研究学園都市としての知的資源や豊富な人材を有している。このため、市北部地域の廃校となった小学校を利用して、主に不登校生を対象とした通信制高等学校を設置し、若者に意識改革の機会を与え、個人の興味と可能性を引き出し、自立するための教育を行う。これにより、「学ぶことの大切さの再認識」や「社会観・教育観を身につける、教育目標を実現するとともに、地元の雇用創出と学校周辺地域の活性化を図る。	816	・学校設置会社による学校設置	教育関連
6	栃木県	なすしおばらし 那須塩原市	那須塩原市個性きらり教育特区	那須塩原市の全域	那須塩原市は、不登校や学校不適應などへの対策を主要事業に位置付け、市が独自に採用した教員を小中学校に配置するなどの方策を講じている。しかし、市内や那須地域には不登校などの生徒の受け皿となる高等学校がない。また、本市は団塊の世代等の二地域居住を含む移住者が多く、高卒の資格取得を目指す者もいる。このため、通信制・単位制高等学校を設置し、不登校や学校不適應者に加え、中高年者などの多様な学習ニーズに応じたための学習環境の整備を促進し、雇用の創出や集中スクーリング時の消費の拡大を図り、地域の活性化を推進する。	816	・学校設置会社による学校設置	教育関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
7	栃木県	なすからずやまし 那須烏山市	那須烏山市英語コミュニケーション特区	那須烏山市の全域	那須烏山市では、英語を通して広い視野で考え、豊かなコミュニケーション能力を身に付け、意欲と創造力をもって明日の那須烏山市を切り拓くことのできる人材育成を重要課題としている。このため、市内の小中学校の全学年に「英語コミュニケーション科」を設置し、小中一貫したプログラムによる教育を行う。併せて、海外姉妹都市との交流事業、英語支援員等の協力による英会話教室、市民国際交流活動などを行う。これらの取組への積極的な参加を通じ、地域の活性化を図る。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
8	東京都	杉並区	杉並IT人材育成特区	東京都杉並区の全域	杉並区では、IT技術の高度化や情報化の進展に伴い、地域、企業におけるIT人材の必要性、重要性が高まっている。このため、情報処理技術者試験に係る特例措置を活用し、資格取得の負担軽減を図る。これにより、合格者の増加が見込まれ、資格取得を目指す学生及び求職者を増加させて、地域の活性化を図る。また、若年層の職業能力開発や進学・就職の支援、区民の生涯学習への支援も併せて実施し、まちづくりのための人づくりを推進する。	1131(1143, 1145) 1132(1144, 1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
9	新潟県	みなみうおぬまし 南魚沼市	高等教育機関を活用した異文化理解特区	南魚沼市の全域	南魚沼市は、世界50ヶ国以上の留学生が学ぶ国際大学が在ることから、子どもたちに異文化体験や早期に英語に慣れ親しませることにより、豊かな国際感覚とコミュニケーション能力を身に付けた「国際人の育成」を大きな目標としている。このため、市内の5校の小中学校に「国際科」を新設し、「国際理解」と「英語教育」を内容とした学習に取り組む。これにより、子どもたちはもとより市民の国際理解や国際交流を促進し、地域社会の活性化を図る。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
10	長野県	上田市	菅平小中一貫教育特区	上田市の区域の一部 (菅平小中学校区)	上田市の菅平地域は、農業はレタスなどの高原野菜が主で、観光は昭和2年にスキー場が開設されレジャースキーが盛んであり、高地トレーニングへの適正に着目し、各種球技の合宿招致にも力を注ぎ、現在では「ラグビー合宿のメッカ」となっている。しかし、子ども達の中には、地域の産品や産業に対する理解や愛着が薄れつつあり、若者の流出傾向もあることから、地域の活性化に向けた人づくりが大きな課題となっている。このため、将来地域を背負って立つ人材の育成を小・中学校から進めるため、地域の理解、校技スキー、英会話を中心とした「すがだいらの時間」を小中で一貫したカリキュラムとして導入する。これにより、地域を担う人づくりを重視した取組みを促進する。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
11	長野県	すわし 諏訪市	相手意識に立つものづくり教育特区	諏訪市の全域	諏訪市は、製糸業から始まり、電子機械工業の日本有数の集積地であるが、若い人の製造業離れ、後継者不足等の課題に直面している。このため、小、中学校に「相手意識に立つものづくり科」を創設し、諏訪の製造業の歴史教育や地元企業の工場見学、製造体験等を行い、ユーザー(使い手)の立場に立った付加価値の高いものづくりを考える教育を行う。これにより、未来の製造業を担う人材を育成し、地域産業の活性化を図る。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
12	長野県	ながわまち 長和町	生き生き長和っ子給食特区	長野県小県郡長和町の全域	長和町では、核家族化の進行と就業する女性の増加により、子育て支援や保育所に対する期待が高まっている。町内には3つの保育園があるが、よりきめ細かい対応をするため、子ども達の発達段階に応じたバランスのとれた給食の促進を行うため、給食の外部搬入を導入する。これにより、食材の一括仕入れを行い、地産地消を推進し、地域の活性化を進める。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	幼保連携・一体化推進関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
13	長野県	たかぎむら 喬木村	棕文学の里たかぎどぶるく特区	長野県下伊那郡喬木村の全域	喬木村は、村内の地域づくり団体による活動を推進しており、観光産業の取組が盛んである。通年の観光農業を目指し、1月中旬からのいちご狩りをスタートに各種観光農園や村花くりん草祭りを中心とした花祭りなど誘客を図っているが、思うように交流人口の増加が進展していない。このため、新たなメニューとして濁酒を提供し、他地区との差別化を図る。これにより、懐かしい田舎のイメージを与える効果を高め、都市と農村の交流を促進し、地域活性化を推進する。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	農業関連
14	岐阜県	えなし 恵那市	恵那市食育推進給食特区	恵那市の全域	恵那市では、地産地消や食農教育の推進をはじめ、小中学校との交流事業を展開している。現在幼稚園や小学校が活用している学校給食センターでは、積極的に地域で栽培された農作物を利用しているが、市内の14の公立保育所では定員規模が異なるため、単独の給食に地元農産物の利用が難しい状況にある。このため、保育所の給食を学校給食センターから供給し、望ましい食習慣の定着や心身の健全な育成を図る。これにより、子どもたちの健やかな成長を育む。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	幼保連携・一体化推進関連
15	和歌山県	きみのちやう 紀美野町	きみのっ子元気で楽しい給食特区	和歌山県海草郡紀美野町の区域の一部(長谷毛原地区、小川地区)	紀美野町は、少子化に伴う人口減の対策が緊急かつ重要な課題である。このため、「子どもは宝」のスローガンを掲げ、センター型の地域子育て支援、乳幼児医療の助成拡大等の施策を推進している。この環として、少子化の進行が著しい小規模の2箇所の保育所の地域で、保育所の近くの小学校から給食を搬入する。これにより、食育をテーマに地域全体で子育てを支援する体制を整備し、他の保育サービスを充実させ、町内全体の児童福祉の向上を目指す。	920	・公立保育所における給食の外部搬入容認	生活福祉関連
16	鳥取県	鳥取市	「地域に生きる活力ある学校づくり」鳥取市湖南小中一貫教育特区	鳥取市の区域の一部(湖南小学校区及び湖南中学校区)	鳥取市では、少子化の進展による児童生徒数の減少により、変化の少ない人間関係で生活していることから、成長面への影響が懸念されている。このため、コミュニケーション科の新設や教科実施時間数の見直しにより、地域の協力を得ながら多様な学習経験ができるカリキュラム編成を工夫し、コミュニケーション能力の向上を図る。併せて、地域の人もものごとを通じて学習する場面を多く取り入れることにより、地域に対する郷土意識を育む。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
17	島根県	松江市	松江市IT人材育成特区	松江市の全域	松江市は、島根県内のIT企業のおよそ8割が立地し、集積が進んでいる。また、オープンソースソフトウェア(OSS)のプログラミング言語「Ruby」の開発者が市内に在住していることに注目し、OSSの開発者等の交流の場を設置し、IT産業の振興を図っている。このため、情報処理技術者試験に係る特例措置を活用することにより、IT人材の育成を促進する。これにより、ITビジネスの東京一極集中に歯止めをかけ、地元IT産業の振興、雇用の場の確保による若者の地元定着を目指す。	1131 (1143,1145) 1132 (1144,1146)	・講座修了者に対する初級システムアドミニストラータ試験の一部免除 ・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
18	島根県	うんなんし 雲南市	日登の郷どぶるく特区	雲南市の区域の一部(木次町日登地区)	雲南市は、出雲神話の舞台であるとともに、農村景観や暮らしに根ざした農村文化が豊富であり、「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」を基本理念としてまちづくりを進めている。こうした中、木次町日登地区では、かつての農家の暮らしぶりを今に伝える築130年の茅葺きの家を拠点に、自然や農業体験を中心とした交流促進を図っている。この取組と合わせて、濁酒を製造、提供し、更なる都市との交流を促進する。これにより、農村文化の再現による地域文化の伝承や、地産地消の推進、農業所得の向上など、地域の活性化を図る。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流関連

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号	特定事業の内容	特区分野
19	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市「幼・保・小・中」生活改善・知能向上教育特区	山陽小野田市の全域	山陽小野田市では、近年、子ども達に、情緒の不安定化、我慢と感動の減少、協調性の貧弱化がみられる。「心を鍛え、脳を鍛える」ことを目的とした家庭・学校での取組は、子ども達の基礎的人格の涵養、知能の発達、学力の向上等が期待できることから、幼児期から義務教育終了までの一貫した取組を計画している。このため、家庭では生活習慣の改善に取組み、学校では基礎基本の反復習熟を行う「総合基礎科」を新設し、計画的・継続的な取組を行う。これにより、将来の社会を担う人材育成を図る。	802	・特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)	教育関連
20	愛媛県	内子町	“内子ツーリズム”どぶろく特区	愛媛県喜多郡内子町の全域	内子町は、歴史文化を生かした「町並み観光」、農山村の景観や文化を生かした「村並み・山並み観光」に「交流農業」を組み合わせた「うちこツーリズム」を積極的に展開している。しかしながら、愛媛県最大の観光地「道後温泉」に近いことから、団体通過型で宿泊観光客の少ない日帰り観光地となっている。通過型から滞在型観光地への脱却を図るため、農家民宿で「濁酒」の製造、提供を行い、リピーター・内子ファンの増加を図る。これにより、地域の活性化を促進する。	707	・農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	都市農村交流関連
21	大分県	大分県	O(IT)A高度情報化特区	大分市の全域	大分県では、インターネットが急速に普及する中、産業の活性化を図っていくため、コンピュータやインターネットなどのIT技術を活用し、多様化した消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品やサービスを開発することが不可欠となってきている。このため、情報処理技術者試験に係る特例措置を活用し、IT関連資格の取得率の向上と質の高いIT技術人材の輩出を図る。これにより、地域課題の一つである若年者雇用を促進するとともに、次世代基幹産業と期待される情報関連産業の裾野の拡大と高度情報化地域の形成を推進する。	1132(1144, 1146)	・講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除	IT関連
変更計画1件								
1	栃木県	栃木県、大田原市、さくら市	喜連川社会復帰促進センター等PF特区	栃木県の全域	喜連川社会復帰促進センターでは、PF手法を活用した地域との共生による運営を行うこととしている。このため、黒羽刑務所を含め収容や処遇に関する事務を民間事業者へ委託可能とすることで地域雇用の創出や地域経済の活性化を図る。併せて、同センター内診療所の管理を公的医療機関に委託可能とすることで地域医療の充実に努める。	510 511・929	・特定刑事施設における収容及び処遇に関する事務の委託促進事業 ・特定刑事施設における病院等の管理の委託促進事業	産業活性化関連